



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月8日

上場会社名 株式会社キューブシステム 上場取引所 東
コード番号 2335 URL <https://www.cubesystem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中西 雅洋
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員社長室長 (氏名) 北垣 浩史 TEL 03-5487-6030
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月3日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,021	10.4	1,536	5.8	1,590	7.5	1,067	7.8
2023年3月期	16,325	1.4	1,452	2.4	1,480	3.3	989	4.8

(注) 包括利益 2024年3月期 1,178百万円 (△10.0%) 2023年3月期 1,309百万円 (35.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	70.39	—	10.8	12.2	8.5
2023年3月期	70.35	—	11.8	13.1	8.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	13,487	10,133	75.1	668.41
2023年3月期	12,547	9,616	76.6	634.29

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,133百万円 2023年3月期 9,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,044	△259	△672	6,815
2023年3月期	891	△304	1,102	6,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	749	71.1	8.6
2024年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	551	49.7	5.4
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		55.1	

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 50周年記念配当 12円00銭
2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 50周年記念配当 12円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	△2.4	600	△24.4	650	△17.6	440	△12.2	29.02
通期	18,800	4.3	1,600	4.2	1,650	3.7	1,100	3.1	72.55

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	15,750,000株	2023年3月期	15,750,000株
2024年3月期	588,832株	2023年3月期	588,832株
2024年3月期	15,161,168株	2023年3月期	14,067,944株

(注) 期末発行済株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2024年3月期 586,100株、2023年3月期 586,100株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期 586,100株、2023年3月期 592,683株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,158	11.3	1,488	7.8	1,556	10.5	1,058	11.0
2023年3月期	15,415	1.3	1,381	4.9	1,407	5.7	953	8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	69.80	—
2023年3月期	67.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	12,539	75.0	9,406	75.0	9,406	75.0	620.43	
2023年3月期	11,586	76.6	8,871	76.6	8,871	76.6	585.17	

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,406百万円 2023年3月期 8,871百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月20日(月)に機関投資家、アナリストに向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトのIR情報(<https://www.cubesystem.co.jp/ir/library/results/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による制約が解消され、社会経済活動が徐々に広がりを見せる中、景気は緩やかに持ち直しました。一方で、世界的な資源・原材料価格の高騰ならびに円安にともなう物価の上昇や国際情勢の緊迫化、各地で相次ぐ災害等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下において、情報サービス産業では、顧客のサービスの高付加価値化ならびに人材不足を背景としたDX（ビジネス変革・プロセス変革）需要の高まりに加え、建設業や運輸・郵便業における時間外労働の上限規制適用等により情報化投資が活発化しております。また、老朽化した基幹システムのクラウドへの移行（Lift）、利便性の向上に向けたシステム構築（Shift）に対するニーズも強く、今後もIT投資は拡大する見通しです。一方で、深刻化するIT人材の不足から生じる受注機会の損失や人材獲得競争の激化に起因する人件費の増加により、収益環境が悪化する懸念があります。

当社グループにおきましては、SIビジネスにおいて、金融分野や流通分野をはじめ各業種での受注が拡大する中、リソースの最適化や生産体制の確保に努めてまいりました。また、キャリアフィールドに応じた人材育成や経営管理に係る情報化投資等を図り、経営基盤の強化・整備を進めました。こうした活動が実を結び、当連結会計年度における業績は売上高18,021百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は1,536百万円（同5.8%増）、経常利益は1,590百万円（同7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,067百万円（同7.8%増）となり、増収増益で推移いたしました。

また、当社グループでは、持続的な成長に向け、以下の活動に取り組んでまいりました。

・生産体制の強化

中長期経営ビジョン《VISION 2026》の実現に向け、ニアショア拠点の生産体制拡充ならびに事業拡大に取り組んでおります。当連結会計年度においては、福岡オフィスの開設、北海道キューブシステムでの生産体制強化に向けた増床を実施いたしました。

・ダイバーシティ

多様な人材がそれぞれの状況に合わせた働き方で活躍し、成長することができるよう、制度の拡充や環境整備、意識改革を進めております。障害のある社員が業務にやりがいを感じられる職場環境の構築を行っており、当連結会計年度においては、当社社員が全国アビリンピック大会（全国障害者技能競技大会）に東京都代表として出場するなど、各々の得意分野で活躍の場を広げております。

・環境経営

環境評価の情報開示に国際的に取り組む評価機関であるCDPより、2023年度の気候変動に関する調査において、自社の環境リスクやその影響を認識し行動している、との評価を受けました。当社では「事業活動を通じて環境にやさしい経営を実践し、環境負荷の低減と持続可能な社会の実現に貢献すること」を環境方針としております。今後も事業活動における環境配慮および設定した数値目標の達成に向けて活動を推進し、改善に取り組み、持続可能な企業経営を目指してまいります。

・人的資本強化

当社の成長の鍵となる人的資本については、社員一人ひとりが多様なプロフェッショナル人材として活躍するために、新たな人事制度を構築し、2024年4月より制度開始しており、当連結会計年度においては、全社員に対して、社員一人ひとりが将来の成長を描けるよう、新人事制度の目的や制度に応じたキャリアパス、目標設定や評価制度についての説明が行われました。引き続き、個々の能力や価値観を尊重し、社員が働きがいを一層実感できる制度・運用を通じて、人的資本の強化を図ってまいります。

事業の品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

地銀・ネットバンク、メガバンク、金融機関、中央省庁、アパレル事業会社向けシステム案件の拡大により、売上高は13,998百万円（前期比16.0%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

証券取引所向けシステム案件の縮小により、売上高は1,636百万円（同6.2%減）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

通信事業会社向けシステム案件の縮小により、売上高は2,386百万円（同5.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は9,978百万円となり、前連結会計年度末と比べ275百万円増加いたしました。

これは主に売掛金の増加261百万円、有価証券の減少100百万円、現金及び預金の増加86百万円によるものです。また、固定資産合計は3,509百万円となり、前連結会計年度末と比べ664百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加434百万円、退職給付に係る資産の増加126百万円、敷金の増加63百万円によるものです。

これらの結果、総資産は13,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ940百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は2,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ270百万円増加いたしました。これは主に未払消費税の増加94百万円、未払費用の増加84百万円、預り金の増加43百万円によるものです。固定負債は894百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債の増加85百万円、株式報酬引当金の増加57百万円によるものです。

これらの結果、負債合計は3,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ422百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は10,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加405百万円、その他有価証券評価差額金の増加137百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は75.1%（前連結会計年度末は76.6%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ111百万円増加し、6,815百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,044百万円（前期比17.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上額1,590百万円および法人税等の支払額524百万円の資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は259百万円（同14.7%減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出251百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は672百万円（前年同期は1,102百万円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払による支出661百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	76.6	75.1
時価ベースの自己資本比率（%）	143.3	129.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	873.5	817.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を上場企業の責務であると考え経営の最重要課題と認識しており、業績向上に邁進し安

定配当・時価総額の増大を図ることで株主資産価値の向上を目指しております。

配当につきましては、持続的な成長のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への還元として連結配当性向40%を目安に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としておりましたが、2024年から2026年度の配当方針として配当性向50%を目安とすることを2024年4月24日の取締役会にて決議いたしました。当期末はこの方針を前倒して適用し、直近の配当予想より5円増配の1株当たり20円といたします。これにより当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当15円と合わせ35円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間40円とし、中間配当20円、期末配当20円を予定しております。

内部留保資金につきましては、従業員の採用・育成や新技術の獲得、ソリューションを開発するための研究開発費用および開発拠点の拡充等に充当する予定です。

(5) 今後の見通し

当社は2021年11月に「サステナビリティ基本方針」を定め、企業価値の向上と社会課題の解決双方の実現に向けてサステナビリティ経営を遂行しております。そして、社員一人ひとりが事業活動を通じて社会に貢献し、企業価値の向上を目指しております。

当社グループは、現在この経営方針のもとで、中長期経営ビジョン《VISION 2026》の実現に向けて事業基盤と経営基盤を整備し、2024年度から2026年度までの第2次中期経営計画で飛躍的な事業成長を図ってまいります。

今日の日本経済は、ポストコロナにおける社会経済活動が活性化し、景気は緩やかな持ち直しの動きが続いております。一方で、原材料価格の上昇や諸資源の供給面の制約が継続し、金融資本市場の変動リスクは景気の行方を不透明な状況に晒しています。こうした経営環境のもとで、企業には中長期的な課題対策のみならず、リスクに対する機動的な対応が求められます。

このような状況に鑑み、当社は優先的に取り組むべき重点課題と施策を検討し、その遂行を通じて解決に取り組んでおります。

1) 第2次中期経営計画で目指す姿

当社グループは、第1次中期経営計画において、デジタルビジネス、SIビジネス、エンハンスビジネスの3つのビジネスモデルを通じ、それぞれブランド価値の向上、受注規模の拡大、収益性の向上を進め、当社グループの事業基盤を築いてきました。また、経営基盤として、DXへの取組み活性化、品質の強化、人的資本の充実、内部統制をはじめとしたコーポレートガバナンスの強化に努めてまいりました。

この、第1次中期経営計画の成果を基に、V2026 第2次中期経営計画で目指す姿を「①基本に忠実な事業活動」の実践によるお客様からの信頼向上、提供するサービスの品質向上を目指すとともに、財務、非財務資本の充実を図り、「②飛躍的な成長」を遂げ、企業価値の最大化を目指してまいります。

第2次中期経営計画の計数目標として以下の財務目標並びに非財務目標を掲げ、その実現に向けた課題の解決に取り組んでまいります。

財務目標（2026年度）

- ・ROE 14.0%
- ・一人当たり売上高 30,000千円
- ・売上高CAGR 9%
- ・営業利益率 10.5%

非財務目標（2026年度）

- ・係長級^{※1}に占める女性社員比率 30.0%
- ・時間外勤務労働^{※2} 25時間
- ・エンゲージメントスコア^{※3} 71以上
- ・一人当たり教育・研修日数 10日/年間
- ・GHG排出量目標 Scope1,2 227 t-CO₂、Scope3 4,004 t-CO₂

※1 2024年4月より刷新した当社人事制度における当社単体でのリーダー職全体に占める女性社員数の割合

※2 所定(7.5h)外労働時間にて算出。裁量労働適用者、管理監督者を含む全社員の平均

※3 株式会社アトラエが提供するエンゲージメント解析ツール「Wevox」を利用し、キューブシステム単体の社員を対象に調査した、エンゲージメント指標のやりがい度

2) 第2次中期経営計画達成に向けた課題

①事業の成長

当社は、これまで培ってきた強みと実績を基に、デジタルビジネス、SIビジネス、エンハンスビジネスの3つを事業の軸として推進しております。

第2次中期経営計画では、当社ビジネスモデルを以下の3つのビジネススタイルでお客様に価値を提供し事業成長を加速してまいります。

- ・受託ビジネス
 - ・Sier案件
 - ・プライム案件
- ・サービス提供ビジネス

受託ビジネスにおける「Sier案件」では主要顧客との協業推進を図るとともに、案件の大型化や新規顧客開拓を進め、継続的、安定的な収益拡大を目指してまいります。当社の強みである「ソフトウェアエンジニアリング」において競争優位を発揮し、受注案件において様々な業種/業務、新しい技術にチャレンジすることで、さらなる強みの強化に努めてまいります。また、現状の受託開発における契約形態を見直し、改善することで、高度・多様化するお客様の要望に合致する価値の提供を実現してまいります。

「プライム案件」では、従来型のSIビジネスにおいて受注規模の拡大（案件の大型化）ならびに収益の拡大の両面を目指してまいります。お客様の事業成長に直結したDX案件、ビジネスプロセス改善による経営システムの効率化などの課題に対して、AI技術、プログラミング自動化技術などの先進技術も用いた積極的な提案活動を通じ、受注拡大を図ります。また、当社の保有するノウハウや知的資本を武器に新領域でのお客さまの獲得や事業開拓を行い、成長の軸となる顧客基盤の形成に努めてまいります。

「サービス提供ビジネス」では、当社得意分野である「Oracle Cloudサービス」をはじめとしたクラウドソリューションベンダーとの協業や当社高度人材による高付加価値のサービス提供を図り、成長の基盤となる事業を創り上げてまいります。具体的には、当社の得意とするマルチクラウド（お客さまの要望を最適化し様々なクラウドサービスを活用）分野での受注拡大を図り、お客様の経営システムをLift&Shift[※]してまいります。また、生成AIクラウドサービスを活用した人的資本にかかるソリューションを提供することで、当社のサービス提供ビジネスを確立いたします。

※レガシー環境をクラウド環境へ移行（Lift）し、クラウド環境に最適化しながらシステム再構築を段階的に進めていく（Shift）こと

②事業基盤の強化

当社グループにおいて、事業成長を加速・促進するための事業基盤の強化は、重要な経営課題と捉えております。特に成長の軸となる基盤を以下の3点と捉え、その強化・促進に努めてまいります。

- ・生産体制、品質の強化
- ・協業推進
- ・研究投資

「生産体制の強化」では、国内外の開発拠点の拡充、受注案件の外部委託先であるビジネスパートナーの選択と集中を進め、協業関係の促進・信頼関係の構築を図ってまいります。2024年4月に新設した開発拠点のヘッドクォーター（本社：ソフトウェア開発本部）を中心に、既存の国内の開発拠点（北海道、福岡、大阪）での生産性向上施策推進および生産革新への投資に努めるとともに、新規の開発拠点を模索し、当社の盤石な生産体制を整えてまいります。また、海外の開発拠点の一つであるベトナムキューブシステムでは、人材の採用、育成に努め、オフショアでの開発案件の拡大やオンサイトでのブリッジエンジニア登用を活用し、グループの総合力を高めてまいります。

「品質の強化」では、プライム案件のさらなる拡大を進めるべく、財務・法務・セキュリティといったリスクへの対応力の強化に努めるとともに、現状の当社独自フレームワークに加え、品質管理ノウハウ蓄積・体系化することで、品質監理体制を確保してまいります。また、生産体制の拡大に伴い、グループ会社連携・ビジネスパートナーとの連携におけるプロセス品質の確保は、重要な要素となってまいります。組織横断、グループ横断で品質に関わる人材を早期に育成するとともに人材の確保に努めてまいります。

「協業推進」では、主要なSierとのシナジーを更に生み出し、多様な社会課題の解決促進と顧客サービスの充実・拡大を通じて持続的な成長を目指してまいります。具体的には、新卒採用の継続による中長期的な開発体制の拡充と、中途採用の強化を行うことで経験者・高度人材による即時的な体制強化を進めてまいります。また、本社のソフトウェア開発本部を主体として国内開発拠点の充実を図り、Sierからの要請にしっかりと応えてまいります。また、当社はSier案件を上流から下流までワンストップで請負うソフトウェアエンジニアリングを志向し、取り組んでおります。当社の担当範囲の拡大や生産技術革新、生産性の向上などを図り、開発後のエンハンスも視野に入れた事業活動を展開することで、お客様との関係性を向上してまいります。

「研究投資」に関しては、顧客ニーズ及びマーケットのトレンドを踏まえ、先端技術をいち早く取り込むため、積極的に実施してまいります。具体的には、AI、IoTなどの先進技術を活用し、組み入れたプロトタイプ的设计、製作、実証実験などを進め事業化に向けた取り組みを加速してまいります。また、新たなソリューションサ

ービスに関する調査や研究開発を進めていくとともに、当社の培ってきた強みであるソフトウェアエンジニアリングの知的資産化を図り、競争優位性を高めてまいります。

③経営基盤の強化

当社グループでは、事業を支える経営基盤の強化・構築は重要な経営課題と位置づけ、多様な活動に取り組んでおります。第2次中期経営計画では、以下3点に注力し、持続的に成長してまいります。

- ・人的資本の充実
- ・内部統制/ガバナンス
- ・企業風土改革

「人的資本の充実」では、採用による体制の拡大、人材育成による能力・スキルの向上、社員とのエンゲージメントによる意欲・働きがいの醸成を図ってまいります。その実現施策として、新卒採用・中途採用ともに、現在のチャンネルを拡大（地方での採用、アルムナイ制度の導入、ヘッドハンティングなど）し、多様な人材の採用をすすめ、人材の確保に努めてまいります。また、当社規定の「プロフェッショナルIT人材」・「コーポレートスタッフ人材」におけるキャリアフィールドに基づいて、社員一人ひとりが目指す方向性や目標とするキャリアに対して育成計画を作成し、PDCAサイクルを実践することで人材育成の強化・促進を行っております。そして、社員が果敢にチャレンジできる機会を創出するとともに、フォロー・サポート体制や報奨面の制度を充実させることで、社員との更なるエンゲージメント向上に努めています。

「内部統制/ガバナンス」では、市場や顧客に満足いただけるソリューションサービスを提供し続けるために、公正かつ効率的な経営を支えるコーポレートガバナンスを重要課題と捉え、その充実に努めております。当社のガバナンス体制は、監督・モニタリング、適正かつ機動的な意思決定に資するだけでなく、会社の経営プロセスを有効かつ効率的に機能させるために多面的な助言を行うことで、その実効性を高めております。特に事業戦略、人事戦略、コンプライアンス、セキュリティといった重要課題に対する経営の取り組み状況を注視し、対策の補強や適正化に貢献しております。また、パンデミックや、その他災害への対策、地政学的リスクなどを加味した事業継続プログラム（BCP）の改善も進めていくことで、持続可能な運営に努めてまいります。

「企業風土改革」では、経営理念に基づき、社会発展のために果たすべき義務や役割を理解し、社員一人ひとりが事業や地域貢献などの活動を通じて企業価値向上と社会課題解決の実現に向けた意識改革を進めてまいります。その基盤となるコンプライアンスの実践を重要な経営課題の一つとして位置づけ、「法令や規則を守ること」に留まらず「会社を取り巻く全てのステークホルダーの信頼に応えること」を当社のあるべき姿として意識醸成に努めております。

この考え方に基づいて、社員と会社が共に成長し、共に成果を分かち合うWell-being経営を志向してまいります。そして、地域社会発展への貢献や環境にやさしい経営の実践、企業活動における人権尊重などにも取り組んでまいります。

なお、これらの施策により、2025年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高18,800百万円（前期比4.3%増）、営業利益1,600百万円（同4.2%増）、経常利益1,650百万円（同3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円（同3.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,748,203	6,835,020
売掛金	2,533,282	2,795,066
契約資産	168,906	137,679
有価証券	100,000	-
仕掛品	10,764	3,513
その他	141,995	207,181
流動資産合計	9,703,153	9,978,462
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	92,357	120,962
その他（純額）	32,020	39,494
有形固定資産合計	124,378	160,456
無形固定資産		
投資その他の資産	3,330	3,330
投資有価証券	1,634,179	2,068,539
退職給付に係る資産	490,358	617,124
その他	592,122	659,834
投資その他の資産合計	2,716,660	3,345,498
固定資産合計	2,844,369	3,509,286
資産合計	12,547,523	13,487,748
負債の部		
流動負債		
買掛金	796,239	821,378
短期借入金	240,000	230,000
未払法人税等	313,954	271,488
契約負債	9,652	14,157
賞与引当金	351,565	356,981
役員賞与引当金	8,500	8,000
受注損失引当金	2,291	10,320
その他	466,641	746,982
流動負債合計	2,188,844	2,459,309
固定負債		
株式報酬引当金	332,222	389,905
資産除去債務	139,065	149,763
繰延税金負債	65,851	150,984
その他	204,989	203,956
固定負債合計	742,130	894,609
負債合計	2,930,974	3,353,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,400,228	1,400,228
資本剰余金	1,491,474	1,491,474
利益剰余金	6,459,029	6,864,791
自己株式	△503,601	△503,601
株主資本合計	8,847,130	9,252,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,026	646,731
為替換算調整勘定	30,209	43,371
退職給付に係る調整累計額	230,182	190,833
その他の包括利益累計額合計	769,418	880,937
純資産合計	9,616,548	10,133,829
負債純資産合計	12,547,523	13,487,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	16,325,714	18,021,432
売上原価	12,755,607	14,099,242
売上総利益	3,570,107	3,922,190
販売費及び一般管理費		
役員報酬	200,880	207,120
役員賞与引当金繰入額	8,500	8,000
給料及び手当	634,910	666,301
賞与引当金繰入額	73,664	78,225
退職給付費用	26,812	7,199
株式報酬引当金繰入額	50,568	57,682
賃借料	227,483	295,080
支払手数料	261,980	335,449
その他	632,813	731,030
販売費及び一般管理費合計	2,117,612	2,386,089
営業利益	1,452,495	1,536,100
営業外収益		
受取利息	3,793	5,606
受取配当金	15,627	20,448
投資有価証券売却益	17,873	38,863
その他	16,471	14,475
営業外収益合計	53,766	79,393
営業外費用		
支払利息	1,401	1,288
支払手数料	3,102	3,110
為替差損	7,644	11,642
投資事業組合運用損	6,347	7,484
株式交付費	6,813	-
その他	497	1,106
営業外費用合計	25,806	24,633
経常利益	1,480,455	1,590,860
税金等調整前当期純利益	1,480,455	1,590,860
法人税、住民税及び事業税	496,448	485,046
法人税等調整額	△5,666	38,666
法人税等合計	490,782	523,712
当期純利益	989,672	1,067,147
親会社株主に帰属する当期純利益	989,672	1,067,147

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	989,672	1,067,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,114	137,705
為替換算調整勘定	8,357	13,162
退職給付に係る調整額	173,501	△39,348
その他の包括利益合計	319,973	111,518
包括利益	1,309,646	1,178,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,309,646	1,178,666

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,978	705,435	6,006,514	△759,459	6,721,467
当期変動額					
新株の発行	631,250	631,250			1,262,500
剰余金の配当			△537,157		△537,157
自己株式処分差益		155,382			155,382
親会社株主に帰属する当期純利益			989,672		989,672
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分				255,900	255,900
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△592			△592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	631,250	786,039	452,514	255,858	2,125,662
当期末残高	1,400,228	1,491,474	6,459,029	△503,601	8,847,130

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	370,912	21,851	55,932	448,696	44,155	7,214,319
当期変動額						
新株の発行						1,262,500
剰余金の配当						△537,157
自己株式処分差益						155,382
親会社株主に帰属する当期純利益						989,672
自己株式の取得						△42
自己株式の処分						255,900
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,114	8,357	174,250	320,721	△44,155	276,566
当期変動額合計	138,114	8,357	174,250	320,721	△44,155	2,402,228
当期末残高	509,026	30,209	230,182	769,418	-	9,616,548

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400,228	1,491,474	6,459,029	△503,601	8,847,130
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△661,385		△661,385
自己株式処分差益					-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,067,147		1,067,147
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	405,761	-	405,761
当期末残高	1,400,228	1,491,474	6,864,791	△503,601	9,252,892

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	509,026	30,209	230,182	769,418	-	9,616,548
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						△661,385
自己株式処分差益						-
親会社株主に帰属する当期純利益						1,067,147
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,705	13,162	△39,348	111,518	-	111,518
当期変動額合計	137,705	13,162	△39,348	111,518	-	517,280
当期末残高	646,731	43,371	190,833	880,937	-	10,133,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,480,455	1,590,860
減価償却費	51,113	43,807
引当金の増減額 (△は減少)	34,260	69,984
退職給付に係る資産及び負債の増加額(△は減少)	△45,428	△183,731
受取利息及び受取配当金	△19,421	△26,054
支払利息	1,401	1,288
株式交付費	6,813	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,347	7,484
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,873	△38,863
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,258	△229,371
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,080	7,637
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,858	24,838
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,310	94,199
未払金の増減額 (△は減少)	△71,406	36,904
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,477	84,052
預り金の増減額 (△は減少)	△9,901	43,081
その他	11,709	23,105
小計	1,291,961	1,549,225
利息及び配当金の受取額	21,052	21,545
利息の支払額	△1,021	△1,277
法人税等の支払額	△421,119	△524,859
法人税等の還付額	1,086	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	891,958	1,044,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△12,563	△69,687
投資有価証券の取得による支出	△457,889	△251,443
投資有価証券の売却による収入	58,259	2,394
会員権の取得による支出	-	△13,454
会員権の売却による収入	-	10,965
敷金及び保証金の差入による支出	△568	△63,378
その他	8,047	24,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,715	△259,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△10,000
株式の発行による収入	1,255,686	-
自己株式の増減額 (△は増加)	383,757	-
配当金の支払額	△535,583	△661,727
非支配株主への配当金の支払額	△700	-
リース債務の返済による支出	△839	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,102,321	△672,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,935	△1,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,687,629	111,664
現金及び現金同等物の期首残高	5,015,727	6,703,356
現金及び現金同等物の期末残高	6,703,356	6,815,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）及び当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	634円 29銭	668円 41銭
1株当たり当期純利益	70円 35銭	70円 39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	989,672	1,067,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	989,672	1,067,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,067	15,161

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,616,548	10,133,829
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,616,548	10,133,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	15,161	15,161

(注) 4. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度586,100株、当連結会計年度586,100株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度592,683株、当連結会計年度586,100株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

（非常勤）社外監査役 福嶋 美里

・退任予定監査役

（常勤）社外監査役 福本 邦彦

③ 就任及び退任予定日

2024年6月21日